

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	Ⅲ-0		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	8,238,627	7,926,048	実質収支比率	4.4	4.3
市町村名	岩手町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	7,995,655	7,701,334	経常収支比率	88.3	86.9
						首都	×	歳入歳出差引	242,972	224,714	(※1)	(91.4)	(90.9)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,900	238	標準財政規模	5,178,517	5,179,389
						中部	×	実質収支	229,072	224,476	財政力指数	0.34	0.33
人口	平成27年国調(人)	13,692	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	4,596	38,925	公債費負担比率	16.2	17.2	
	平成22年国調(人)	14,984			山振	○	積立金	48,588	12,541	健全化判断比率			
	増減率(%)	-8.6			低開発	×	繰上償還金	72,632	90,259	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	13,137	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	108,654	14,125	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	12,968		第1次	1,931	2,159	指数表選定	○	実質単年度収支	17,162	127,600	実質公債費比率	7.7
	平31.01.01(人)	13,454	第2次					基準財政収入額	1,547,822	1,546,790	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	13,303						基準財政需要額	4,595,678	4,544,602			
	増減率(%)	-2.4	第3次					標準税収入額等	1,947,861	1,951,846			
うち日本人(%)	-2.5						経常経費充当一般財源等	4,585,730	4,538,032				
面積(km ²)	360.46						歳入一般財源等	5,809,390	5,766,120				
人口密度(人/km ²)	38												
世帯数(世帯)	4,927												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,496,971	8,432,528		
	市区町村長	1	6,590		一般職員	117	361,530	3,090	うち公的資金	6,192,227	5,916,408		
	副市区町村長	1	5,830		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	668,529	831,290		
	教育長	1	5,450		うち技能労務職員	4	11,804	2,951	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,160		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000		
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,379,984	1,440,050		
	議会議員	12	2,390		合計	117	361,530	3,090	減債基金	116,819	119,934		
						ラスパイレス指数			94.6	その他特定目的基金	267,601	264,562	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								(※3)
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 下水道事業会計	(6) 戸別浄化槽事業特別会計	(7) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 岩手町ふるさと振興公社								
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(5) 水道事業会計		(8) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
				(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)									
				(10) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									
				(11) 盛岡北部行政事務組合(一般会計)									
				(12) 盛岡北部行政事務組合(介護保険特別会計)									
				(13) 岩手・玉山環境組合									
				(14) 盛岡地区広域消防組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,540,021	18.7	1,540,021	30.7	普通税	1,539,755	100.0	-	
地方譲与税	133,735	1.6	133,735	2.7	法定普通税	1,539,755	100.0	-	
利子割交付金	715	0.0	715	0.0	市町村民税	486,210	31.6	-	
配当割交付金	2,396	0.0	2,396	0.0	個人均等割	21,917	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,051	0.0	1,051	0.0	所得割	407,723	26.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,456	2.2	-	
地方消費税交付金	213,149	2.6	213,149	4.3	法人税割	23,114	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,458	0.2	16,458	0.3	固定資産税	900,187	58.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	893,895	58.0	-	
自動車取得税交付金	10,673	0.1	10,673	0.2	軽自動車税	50,276	3.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	103,082	6.7	-	
自動車税環境性能割交付金	2,623	0.0	2,623	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	20,418	0.2	20,418	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	5,167	0.1	5,167	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,368	0.0	1,368	0.0	目的税	266	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	346	0.0	346	0.0	法定目的税	266	0.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	13,537	0.2	13,537	0.3	入湯税	266	0.0	-	
地方交付税	3,213,012	39.0	3,050,232	60.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,050,232	37.0	3,050,232	60.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	161,929	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	851	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,154,251	62.6	4,991,471	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,326	0.0	1,326	0.0	合計	1,540,021	100.0	-	
分担金・負担金	56,886	0.7	2,828	0.1					
使用料	104,471	1.3	17,513	0.3					
手数料	8,558	0.1	-	-					
国庫支出金	688,256	8.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	593,910	7.2	-	-					
財産収入	50,627	0.6	1,967	0.0					
寄附金	36,183	0.4	-	-					
繰入金	122,493	1.5	-	-					
繰越金	224,714	2.7	-	-					
諸収入	207,928	2.5	7	0.0					
地方債	989,024	12.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	180,424	2.2	-	-					
歳入合計	8,238,627	100.0	5,015,112	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	現・計	
合計	98.5	94.3
市町村民税	98.7	93.3
純固定資産税	98.3	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	882,228	実質収支	32,497
下水道	152,933	再差引収支	20,415
上水道	47,714	加入世帯数(世帯)	2,101
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,482
交通	-	被保険者1人当り	99
国民健康保険	146,453	保険税(料)収入額	-
その他	535,128	国庫支出金	-
		保険給付費	325

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,689	1.2	810	98,408	
総務費	1,051,644	13.2	107,614	884,427	
民生費	2,199,189	27.5	20,904	1,277,403	
衛生費	526,305	6.6	11,596	489,003	
労働費	47,685	0.6	39,012	7,766	
農林水産業費	536,762	6.7	157,899	242,869	
商工費	115,373	1.4	2,068	104,942	
土木費	959,785	12.0	561,075	529,330	
消防費	409,237	5.1	39,436	322,176	
教育費	1,082,696	13.5	351,047	668,145	
災害復旧費	3,150	0.0	-	3,150	
公債費	965,140	12.1	-	938,799	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,995,655	100.0	1,291,461	5,566,418	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,225,413	40.3	2,458,124	2,337,904	45.0
人件費	1,172,778	14.7	1,070,012	1,023,390	19.7
うち職員給	681,055	8.5	620,582	-	-
扶助費	1,087,495	13.6	449,313	448,347	8.6
公債費	965,140	12.1	938,799	866,167	16.7
元利償還金	965,140	12.1	938,799	866,167	16.7
うち元金	924,581	11.6	899,389	826,945	15.9
うち利子	40,559	0.5	39,410	39,222	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,475,631	43.5	2,838,956	2,247,826	43.3
物件費	1,444,920	18.1	1,183,179	904,924	17.4
維持補修費	37,980	0.5	26,428	18,163	0.3
補助費等	1,150,668	14.4	902,178	768,910	14.8
うち一部事務組合負担金	512,522	6.4	450,645	450,555	8.7
繰出金	684,514	8.6	571,864	555,829	10.7
積立金	59,356	0.7	57,114	-	-
投資・出資金・貸付金	98,193	1.2	98,193	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,294,611	16.2	269,338	-	-
うち人件費	20,444	0.3	20,444	-	-
普通建設事業費	1,291,461	16.2	266,188	-	-
うち補助	541,644	6.8	47,502	-	-
うち単独	749,740	9.4	218,609	-	-
災害復旧事業費	3,150	0.0	3,150	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,995,655	100.0	5,566,418	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。